

日本国憲法とベアテ・シロタ・ゴードンの人権思想—カットされた女性の人権条項—

木全 亜衣子
(名古屋市立高木小学校)

序章 テーマ設定の理由

ベアテ・シロタ・ゴードン(以下ベアテ)という女性は、若干 22 歳のときに GHQ の民政局の一員として日本国憲法草案作成に携わり、男女平等の条項を起草した人物である。ベアテは女性の権利を担当し、現行日本国憲法の第 14 条、第 24 条の基になる条項を起草した。白石玲子によれば、例えばアメリカ合衆国ではいまだに男女平等条項はなく、このことから日本国憲法は、現在の世界から見ても非常に革新的な憲法であると言える。そして白石が「早い時点での男女平等規定の起草には、ベアテ・シロタの功績が大変大きい」¹と述べているように、彼女が GHQ の民政局のメンバーでなかったら、男女平等の条項はまだなお憲法に取り入れられていないかもしれない。日本女性の運命を変えたこの人物の生き方、考え方を深く知っていきたいと考えたのがテーマ設定の一つ目の理由である。

そして、二つ目の理由は彼女の憲法草案をめぐる動向にある。ベアテ草案は福祉的なものや社会保障的なものも含んでおり、憲法としては細かすぎるとしてほとんどがカットされた。そのカットされた条項が保証しようとした女性の諸権利をめぐる様々な問題が現在でも残されているのだが、「ベアテ草案をカットすべきではなかった」とは一概には言えない。ベアテ草案をそのまま憲法にしてしまうことによるデメリットも多々あるからだ。

このベアテ草案の動向を考察する上で欠かせないことは、カットされた当時の背景や現在の女性の諸権利をめぐる動きを知ることである。これらのことを追究していくことは、女性である私にとって非常に興味深く、意義深いものに思えた。

以上の 2 点の理由から、私はベアテの人権思想及び、ベアテ草案がカットされた事実から現在の日本がどのようなことを学ぶことができたのか、という 2 点を中心に論じていくこととする。

第 1 章 ベアテ・シロタ・ゴードン(旧姓ベアテ・シロタ)

第 1 節 生い立ち

年	事項
1923 年	10・25 ベアテ、ウィーンに生まれる。国籍オーストリア。
1929 年	夏 来日。
<5 歳>	9 <u>大森のドイツ学校に入学。</u>
1936 年	9 <u>ユダヤ人であることからドイツ学校で迫害され、中目黒のアメリカン・スク</u>

¹『資料で読む女性・家族と法』p.15

<12 歳>	ールに転校。
1939 年	5 末 アメリカン・スクール卒業。このときドイツ語、フランス語、英語、ロシア
<15 歳>	語、ラテン語、日本語に堪能。
	8 初旬 サンフランシスコの <u>ミルズ・カレッジに語学の勉強のため留学。</u>
1941 年	日米開戦。両親と連絡・送金が途絶える。
<17 歳>	
1942 年	5 頃 自活のため、CBS リスニングポストで東京からの短波放送を翻訳する。
<18 歳>	9 CBS リスニングポストは FCC の外国放送サービス部になる。
1943 年	5 ミルズ・カレッジを最優秀で卒業。
<19 歳>	この頃、FCC から米陸軍情報部(OWI)に移り、翻訳と日本向け宣伝放送の原稿作成に従事。
1945 年	3 ニューヨークに移住し、 <u>タイム誌外国部にリサーチャーとして就職。</u>
<21 歳>	8・15 第二次大戦終わる。
	11 末 対日占領政策のための要員に応募、採用される。
	12・24 GHQ 民間人要員として日本に赴任。
1946 年	2 GHQ による日本国憲法草案作成作業開始。 <u>ベアテは人権小委員会に属し、男</u>
<22 歳>	<u>女平等の条項を書く。</u>
	3・4～5 日本政府と GHQ 民政局の対訳会議に通訳として参加。 <u>日本側は</u> <u>草案に書かれた「男女平等」の条文に、日本的でないという理由で反対す</u> <u>る。</u>
	11・3 日本国憲法公布。民政局メンバー帝国議会傍聴席で見守る。

第2節 人権意識の展開(年譜の _____ にあたる部分)

第1節の「生い立ち」の年譜の中で、ベアテの人権意識は大きく分けて3つの段階で展開されてきたと考えられる。第1段階は、日本での生活である。日本での生活を通して家族の中の「母」の役割や、女性が社会的権利を持っていないということを理解していった。日本の生活の中でも、特にナチス政権が台頭した後のドイツ学校での経験は彼女の“人種”というものを意識せざるを得ない出来事であり、重要な出来事だったと考えられる。第2段階は、アメリカのミルズ・カレッジでの生活である。ミルズ・カレッジでは、フェミニスト的な教育を施しており、当時のアメリカの中でも革新的なオリリア・ヘヌリー・ラインハート学長の考え方にベアテは大きな影響を受けた。そして、ミルズ・カレッジでの生活で、日本に対して正しい理解のない教授や学生に出会う度にベアテの日本への想いが強くなっていった。このことはベアテの人権意識の展開に大きく関わる出来事であった。第3段階は、終戦直前にニューヨークで携わったタイム誌での仕事である。ここで「女性である」ということを理由に、数多くの理不尽な扱いを受ける。彼女が実際に差別的な扱いを受けて己の非力さを感じることで、強く男女平等の世界を願うようになったと考えられる。

これらの経験を通してベアテの中で人権についての意識が確立していった。そして後の憲法草案作成作業に生かされたのである。

第2章 日本国憲法とベアテ草案(年譜の _____ にあたる部分)

第1節 ベアテ草案

人権小委員会に配属されたベアテは、女性であるということで、女性の人権についてと、かねてから取りかかりたかった教育の自由についての憲法草案を作成することにした。様々な国の憲法に目を通していく中で、ベアテは特にソビエト憲法とワイマール憲法に影響を受ける。ソビエト憲法に至っては、「要点をメモするつもりが、全文を書いてしまう。」というほど、一字一句大切な要素が組み込まれていた。以下に特にベアテが影響を受けたソビエト憲法とワイマール憲法の条文を記す。

<ソビエト社会主義共和国連邦憲法>(1936年成立)

第120条

ソ連邦の市民は、老齢並びに疾病及び労働能力喪失の場合に、物質的保障を受ける権利を持つ。この権利は、国家の負担による労働者及び事務職員の社会的保障の広範な発展、勤労者に対する無料医療の提供、勤労者の利用に供せられる広く行きわたった保養地の供与、によって保障される。

第122条

- 1 ソ連邦における婦人は、経済的・国家的・文化的及び社会的・政治的生活のあらゆる分野において、男子と平等の権利を与えられる。
- 2 婦人のこれらの権利を実現する可能性は、婦人に対して、男子と平等の労働・賃金・休息・社会保険及び教育を受ける権利が与えられること、母と子の利益が国家によって保護されること、子供の多い母及び家族のない母が国家によって扶助されること、妊娠時に婦人に有給休暇が与えられること、広く行きわたって産院・託児所及び幼稚園が設けられていること、によって保障される。

<ワイマール憲法>(1919年制定)

第109条[法律の前の平等]

- 1 すべてのドイツ人は、法律の前に平等である。
- 2 男女は、原則として同一の公民的権利および義務を有する。

第119条[婚姻・家族・母性の保護]

- 1 婚姻は、家庭生活および民族の維持・増殖の基礎として、憲法の特別の保護を受ける。婚姻は、両性の同権を基礎とする。
- 2 家族の清潔を保持し、これを健全にし、これを社会的に助成することは、国家および市町村の任務である。子供の多い家庭は、それにふさわしい扶助を請求する権利を有する。
- 3 母性は、国家の保護と配慮とを求める権利を有する。

ベアテは、10年間の在日経験を思い返し、日本女性の権利を保障する社会福祉の点も憲法に盛り込まなければ、男尊女卑の風潮を変えることはできないと考えた。赤ん坊を背負った日本女性、男性の後ろをうつむき加減に歩く日本女性、親の決めた相手と渋々お見合いをさせられる日本女性、子どもが生まれないというだけで離婚される日本女性、家庭の中では夫の財布を握っているが、法律的には、財産権もない日本女性、「女子供」とまとめて呼ばれ、子供と成人男子との中間の存在でしかない日本女性。ベアテは、「これをなんとかしなければならぬ。女性の権利をはっきり掲げなければならない。」と強く思い、以下の5点を主に挙げ、草

案を作成していった。

- ・ 男女が平等であること
- ・ 女性に財産権があること
- ・ 教育、職業、選挙権に関する平等
- ・ 自分の意思で婚姻を決めることができること
- ・ 母の生活の保護

こうしてできたベアテ草案は、全 13 条に及んだ。以下に一例として、現行日本国憲法第 24 条の基となったベアテ草案第 18 条を記す。

<ベアテ草案第 18 条>

家庭は人類の基礎であり、その伝統はよきにつけ悪しきにつけ、国全体に浸透する。それ故、婚姻と家庭とは法の保護を受ける。婚姻と家庭とは、両性が法律的にも社会的にも平等であることは当然であるとの考えに基礎をおき、親の強制ではなく相互の合意にもとづき、かつ男性の支配ではなく両性の協力にもとづくべきことをここに定める。これらの原理に反する法律は廃止され、それにかわって配偶者の選択、財産権、相続、住居の選択、離婚並びに婚姻及び家庭に関するその他の事項を、個人の尊厳と両性の本質的平等の見地に立って定める法律が制定されるべきである。

ベアテ草案は、すべてが上記のように細かく規定されていた。さらに他の条項は、教育の義務・無償・自由、妊婦の保護、非嫡出子の権利、養子の権利、社会福祉、社会保障、労働の権利についてなど幅広く定められていた。

第 2 節 日本国憲法

前節で述べたように、ベアテ草案は、憲法ではなく通常その他の法律に記載されるべき内容になっていた。“憲法は簡潔かつ明瞭に、詳細はそれぞれの法に委ねる”というケーディス大佐の信念の下に、ベアテ草案は、GHQ 内部の会合によって上の草案以外はほぼカットされた。年譜どおり、日本政府と GHQ 民政局の対訳会議においても、日本側からベアテ草案について「日本的でない」として指摘を受けた。こうして現行日本国憲法には、第 24 条[家族生活における個人の尊厳と両性の平等]、第 25 条[生存権、国の生存権保障義務]、第 27 条[勤労の権利・義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止]に少しだけ取り入れられたが、現行日本国憲法に、ベアテの言葉はほとんど取り入れられていない。自分の草案がカットされ、涙を流して悔しさを表したベアテにとって、到底納得のいかないものだったと思われる。

第 3 章 女性の権利と考察

前章で述べたように、ベアテ草案は、ベアテの涙も報われずほとんどがカットされたが、運営委員会が下したこの決断は、決して誤ったものではなかったと思われる。なぜなら、ケーディスの“憲法は簡潔かつ明瞭に、詳細はそれぞれの法に委ねる”という考えはもつともであり、ベアテ草案は「日本女性・子どもの為に」という気持ちを前面に出しすぎて福祉的な面に深入りし、やや過保護になっているようにも思えるからだ。

しかし、憲法制定後、ベアテ草案が保証しようとした諸権利がないことで、多大な苦勞を強

いられている女性が多々現れた。彼女達は権利獲得のために立ち上がり、長い時間をかけて闘った結果、獲得された権利もあれば、いまだ獲得できず、解決されていない問題もある。ベアテ草案がカットされたことは、前述したように誤った行為ではないと考えられるが、苦しんでいる女性や子どもが大勢いるということも無視できない。このような実態を考察するため、まず第1節では、ベアテ草案が保証しようとした諸権利はどのように、どれだけ獲得されてきたのかを述べていく。そして第2節では、現在でも残されている課題を挙げ、現在の実情を明らかにする。

第1節 権利の獲得

第1項 「養子」

<ベアテ草案第20条>

養子にする場合には、その夫と妻、両者の合意なしに、家族にすることはできない。養子になった子供によって、家族の他のメンバーが、不利な立場になるような偏愛が起こってはならない。長子(長男)の単独相続権は廃止する。

ベアテが日本で生活していた頃の日本では、養子はいつも女性の意志とは関係なく、男性の家系を継承するという目的の「家のための養子」が行われていた。そして時代が変わるにつれ、子を育てたいという親の本能や、親の老後の扶養を目的とした「親のための養子」が行われるようになった。そして現在では、恵まれない子に家庭を与えるという「子のための養子」が重視され、真に親子となる意思がないのに縁組届けをする「仮装縁組」、人身売買を目的とした縁組、越境入学のための縁組、結婚する女子の家格を上げるための縁組などは無効とされている。養子に関しては、現在ではベアテの考えがほぼ取り入れられていると言える。

第2項 「母体の保護」、「退職」<ベアテ草案第19条>

妊婦と乳児の保育にあたっている母親は、既婚、未婚を問わず、国から守られる。彼女達が必要とする公的援助が受けられるものとする。摘出でない子供は法的に差別を受けず、法的に認められた子供同様に、身体的、知的、社会的に成長することに於いて機会を与えられる。

現在の労働基準法では、「女性」に関する諸規定は、男女の平等を前提として、「妊娠・出産をする者」の保護に限りなく近づいたといえる。さらに、女性本人の請求が第一の条件となっているため、ベアテ草案の「彼女達が必要とする公的援助が受けられる」ことが認められていると言える。

第2節 残された課題

第1項 「非嫡出子問題」

<民法第900条>

4 子、直系尊属又は兄弟姉妹が数人あるときは、各自の相続分は、相等しいものとする。ただし、嫡出でない子の相続分は、嫡出である子の相続分の2分の1とし、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の相続分の2分の1とする。

上記の民法900条のように、現在わが国では、非嫡出子に対する法定相続分は婚内子(嫡出

子)の2分の1とされ、差別されている。また、婚外子の戸籍の続柄表記においても、いまだに解決していない。

諸外国では近年、子どもの権利の進展とともに、「子どもの権利の観点からみれば、親が法律婚であるか否かで差別するのは不当である」といった子どもの目線での考え方が主流となっていており、わが国では、この考えに基づいて差別が是正されたものも多々あるのだが、相続分や戸籍の続柄表記に関する問題など、いまだに解決されていない問題もあるのだ。

第2項 「昇進・昇格・賃金問題」

<ベアテ草案第26条>

すべての日本の成人は、生活のために仕事につく権利がある。その人にあった仕事があれば、その人の生活に必要な最低限の生活保護が与えられる。女性は専門職業および公職を含むどのような職業にもつく権利を持つ。その権利には、政治的な地位につくことも含まれる。同じ仕事に対して、男性と同じ賃金を受ける権利を持つ。

労基法第3条に、労働者の社会身分等を理由とした労働条件についての差別の禁止、同法第4条に、男女同一賃金については定められており、法律上はベアテ草案と同様のものが組み込まれている。しかし、この労基法を味方に、女性が「男性と同じように昇進・昇給していない」と訴えて裁判を起こしたとしても、企業のいう「能力主義」の下で、女性も男性同様に昇進・昇格・昇給することを法律で認めることは、容易ではない。地位確認や差額賃金請求は労働者側からの立証において困難な面があり、女性にとってこの問題はまだ解決されていないのである。

終章 ベアテが残した日本へのメッセージ

これまで、ベアテの人権意識の展開や、ベアテ草案と現在の日本女性の権利や問題点について述べてきた。私は「ベアテ草案はカットされるべきであったのか」という問題意識を持ち、その答えを明らかにするために研究を進めてきた。その答えとして私なりに出した考えは、ベアテ草案がカットされて良かったのではないかとすることだ。もちろん、ベアテが涙を流してまで、日本の女性のために通そうとした草案を見下したり、さげすんだりはしない。むしろ現在でも問題視されている女性や子どもの人権について盛り込まれた草案を見て、「すばらしい」と言わざるを得ない。

しかしやはり、ケーディスの主張するように、細かい社会制度の諸規定を憲法に盛り込むのは賛成しかねる。様々な規定を他国の憲法に盛り込み、押しつけることはその国の行政権を奪うような行為であると思う。このケーディスの考えによって、日本女性のための社会制度は、日本女性が自ら望み、立ち上がらなければ実現できないといった状況が作り出されたのだが、私は、ある意味ではこの状況が日本女性にとって良かったのではないかと考えた。憲法制定当時の女性にとって酷だったのかもしれないが、こういった厳しい状況を乗り越えるたびに、女性は本当の意味で社会的に強くなり、現在の日本の体制に繋がってきたのだと思うし、今後の体制に繋がっていくと思われる。

法の下での平等を謳う憲法によって、男女平等の意識は確実に高まり、男女の法的平等はほぼ保障された。これは確実にベアテの功績である。ただし、現在のこの日本における男女平等到

達点は、与えられたものではなく、日本女性が憲法の精神に基づいて勝ち取ってきたものである。まだまだ現実的には、社会的にも男性と女性とでは役割が違い、また、出産などを抱える女性にとって、男性と同等の立場を得ることは難しい。その中で、男性も女性もどんな人も何不自由なく生活していくということは不可能であり、何かを犠牲にしなければいけなくなってくるのかもしれない。しかし、理不尽な理由でいつも女性だけが何かを犠牲にしなければならないということだけは避けていかなければならない。

私は上記のことを、ベアテ草案をめぐる問題の中で学ぶことができた。このことが本当の意味で、ベアテが日本に残したメッセージであると考えた。日本人はこのメッセージをずっと忘れてはいけなと強く思う。

● 基本資料

- ・ 構成・文：平岡磨紀子『1945年のクリスマス～日本国憲法に「男女平等」を書いた女性の自伝～』 柏書房 1995年初版 2005年第15刷
- ・ Beate Sirota Gordon『THE ONLY WOMAN IN THE ROOM』 KODANSHA INTERNATIONAL 1997年
- ・ 土井たか子／ベアテ・シロタ・ゴートン『憲法に男女平等起草秘話』 岩波ブックレット 1996年初版 2005年第2刷

● 参考文献

- ・ 井上ひさし／樋口陽一『「世界」憲法論文選』 岩波書店 2006年
- ・ 『九訂版 民法の解説—家族法—』 一橋出版 2006年
- ・ 富岡恵美子／吉岡陸子『現代日本の女性と人権』 明石書店 2001年
- ・ 中窪裕也／野田進／和田肇『労働法の世界[第3版]』 有斐閣 1999年
- ・ 白石玲子『資料で読む女性・家族と法』 フォーラム・A 1997年
- ・ 鈴木昭典『日本国憲法を生んだ密室の九日間』 創元社 1995年